労　働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全日本港湾労働組合九州地方本部から、一時金の要求に関して、平成23年６月28日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（福岡県、長崎県及び鹿児島県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 23 年６月 27 日

厚生労働大臣　細川　律夫

別表

福 岡 県	博多港湾株式会社及び博多海陸運送株式会社
長 崎 県	株式会社九商コーポレーション、九州商船株式会社及び株式会社小値賀共運組
鹿児島県	合資会社吉田海運産業会社、合資会社仲村運輸、有限会社竹畑運送店、中川運輸株式会社、鹿児島海陸運送株式会社、株式会社共進組、第一海運株式会社及び鹿商海運株式会社

国 家 試 験

第 34 回救急救命士国家試験（追加試験）の施行

救急救命士法（平成３年法律第36号。以下「法」という。）第31条の規定に基づき、第34回救急救命士国家試験（追加試験）を次のとおり施行する。

なお、試験の実施に関する事務は、法第37条第１項の規定により指定試験機関として指定された財団法人日本救急医療財団が行う。

平成 23 年６月 27 日

厚生労働大臣　細川　律夫

1　試験期日　平成23年９月４日（日曜日）

2　試験地　東京都

3　試験科目

⑴　基礎医学（社会保障・社会福祉、患者搬送を含む。）

⑵　臨床救急医学総論

⑶　臨床救急医学各論㈠（臓器器官別臨床医学をいう。）

⑷　臨床救急医学各論㈡（病態別臨床医学をいう。）

⑸　臨床救急医学各論㈢（特殊病態別臨床医学をいう。）

4　受験資格　第34回救急救命士国家試験の受験票の送付を受けたにも関わらず、東日本大震災の発生に伴い同試験を受験できなかった者（同試験の受験申し込みに際し、卒業・修業見込証明書を提出した者にあっては、当該卒業・修業に係る資格を満たしている者に限る。）であって、次のいずれかに該当する者

⑴　平成23年３月20日に受験する予定であった者

⑵　平成23年３月20日において東日本大震災に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された市町村の区域（以下「特定被災区域」という。）内に居住地を有していた者

⑶　平成23年３月20日において特定被災区域内に勤務地を有していた者

⑷　第34回救急救命士国家試験を受験できなかったことにつき、東日本大震災が発生したことに起因する正当な理由を有すると認められる者

5　受験の手続

⑴　平成23年３月20日に受験する予定であった者は、受験に関する書類の提出は必要ない。

⑵　受験手数料　受験手数料は徴収しない。

⑶　受験票の交付　受験票は、平成23年８月19日（金曜日）に投函し郵送により交付する。

なお、平成23年８月26日（金曜日）までに受験票が到着しない場合は、財団法人日本救急医療財団に問い合わせること。

6　合格者の発表　合格者は、平成23年９月27日（火曜日）午後２時に、厚生労働省にその受験地、受験番号を掲示して発表する。

7　その他　視覚、聴覚、音声機能若しくは言語機能に障害を有する者で受験を希望する者は、平成23年８月９日（火曜日）までに財団法人日本救急医療財団に申し出ること。申し出た者については、受験の際にその障害の状態に応じて必要な配慮を講ずることがある。

8　試験に関する照会先　財団法人日本救急医療財団　東京都文京区湯島３丁目37番４号ＣＩＣ湯島ビル　郵便番号113－0034　電話番号03（3835）0099　ＦＡＸ番号03（3835）0299

救急救命士試験委員の公告

第34回救急救命士国家試験（追加試験）の試験委員を次のとおり公告する。

平成 23 年６月 27 日

厚生労働大臣　細川　律夫

試験委員長	小林　國男		
副委員長	鈴川　正之	石井　正三	
委員			
	浅井　康文	浅利　靖	荒木　恒敏
	有賀　徹	石井　昇	石松　伸一
	井口　浩一	野﨑　明	大久保一郎
	大友　康裕	岡田　保誠	奥寺　敬
	川上　正人	神納光一郎	木村　昭夫
	上妻　志郎	齋藤　知行	坂田　育弘
	坂本　哲也	坂本　照夫	定光　大海
	澁谷　正徳	嶋津　岳士	杉山　直也
	鈴木幸一郎	相馬　一亥	高山　隼人
	竹内　栄一	角田　隆文	長尾　建
	中川　隆	野口　宏	野々木　宏
	林　靖之	藤原　正恵	花木　芳洋
	益子　邦洋	丸川征四郎	草川　功
	横田順一朗	吉岡　敏治	吉川　惠次

経　　済

平成 23 年４月中国際収支状況（速報）

財　務　省

（単位：億円、％）

項　　目	４　月	前　月	前年同月
貿易・サービス収支	－8,388	2,946	4,746
（対前年同月比）	（　　—）	（　－73.2）	（　　—）
貿易収支	－4,175	2,403	8,711
（対前年同月比）	（　　—）	（　－77.9）	（　421.4）
輸出	48,770	56,367	55,871
（対前年同月比）	（　－12.7）	（　－1.4）	（　42.9）
輸入	52,945	53,964	47,160
（対前年同月比）	（　12.3）	（　16.6）	（　26.0）
サービス収支	－4,213	543	－3,964
所得収支	13,308	15,347	9,862
経常移転収支	－864	－1,501	－1,296
経常収支	4,056	16,791	13,312
（対前年同月比）	（　－69.5）	（　－34.3）	（　101.5）
投資収支	11,631	－9,362	3,687
直接投資	－6,223	－1,853	－1,132
証券投資	94,337	－81,208	66,045
（証券貸借取引を除く）	（　47,784）	（　－36,241）	（　22,482）
金融派生商品	1,030	197	629
その他投資	－77,513	73,502	－61,855
（証券貸借取引を除く）	（　－30,960）	（　28,519）	（　－18,284）
その他資本収支	－165	－952	－237
資本収支	11,466	－10,314	3,450
外貨準備増（－）減	－274	－18,580	－2,145
誤差脱漏	－15,248	12,102	－14,617

（備考）　①　四捨五入のため、合計に合わないことがある。

②　資本収支及び外貨準備増減の（－）は資本の流出（資産の増加、負債の減少）を示す。